



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日

上場会社名 アルインコ株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5933

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 岸田 英雄 (TEL) 06-7636-2222

定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日 配当支払開始予定日 平成24年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,753	6.6	2,236	36.2	2,214	38.7	1,187	30.5
23年3月期	30,736	7.3	1,641	189.1	1,596	156.5	909	231.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,317百万円(—%) 23年3月期 — 百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	66 77	66 71	9.0	8.4	6.8
23年3月期	51 17	—	7.3	6.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 6百万円 23年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,474	13,757	50.1	773 64
23年3月期	24,988	12,759	51.1	717 55

(参考) 自己資本 24年3月期 13,757百万円 23年3月期 12,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,845	△2,287	△540	3,694
23年3月期	3,149	△1,616	△515	3,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	266	29.3	2.1
24年3月期	—	4 00	—	11 00	15 00	355	30.0	2.7
25年3月期 (予想)	—	7 00	—	13 00	20 00		27.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	5.6	1,100	1.1	1,160	14.9	640	22.6	35 99
通 期	34,200	4.4	2,370	6.0	2,500	12.9	1,400	17.9	78 73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	19,509,326株	23年3月期	19,509,326株
24年3月期	1,727,130株	23年3月期	1,727,130株
24年3月期	17,782,196株	23年3月期	17,782,240株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年3月21日～平成24年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,322	7.5	2,163	39.9	2,133	43.4	1,165	40.2
23年3月期	29,132	7.0	1,546	214.0	1,487	269.2	831	894.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	65 54	65 47
23年3月期	46 75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,419	13,359	50.6	751 25
23年3月期	24,058	12,361	51.4	695 17

(参考) 自己資本 24年3月期 13,358百万円 23年3月期 12,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（以下、当期という。）のわが国経済は、東日本大震災直後の急速な経済活動の落ち込みから緩やかに持ち直す兆しが見られたものの、欧州債務問題による株価の低迷や長期化する円高の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、震災直後には一時的に建築着工床面積や新設住宅着工戸数が前年同月比で減少となりましたが、その後は被災地での復旧・復興のための工事や企業収益の改善などを背景に、回復に向けた動きが見られる状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは復旧・復興需要への対応や建設現場における安全や軽量化のニーズに対応した製品をはじめとして、各セグメントとも新製品の拡販に注力してまいりました。その結果、当期の売上高は前期比6.6%増の327億53百万円となりました。

利益面では、量産効果による製造コストの低下などから前期に比べて売上総利益率が改善しました。この結果、営業利益は前期比36.2%増の22億36百万円、経常利益は前期比38.7%増の22億14百万円、当期純利益は前期比30.5%増の11億87百万円となりました。なお、当期から適用となる資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円を特別損失に計上しております。

② セグメント別の状況

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、手すり先行工法対応の新型システム足場の販売が好調に推移するとともに、震災後の設備点検や補修工事向けに既存製品の需要が高まったことから、売上高は前期比20.4%増の75億30百万円となりました。

損益面では売上高の増加により、営業利益は前期比9.9%増の4億62百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、被災建物の点検や修繕需要によって東日本地域においては増加しましたが、全国的には震災による建設投資の停滞や各種イベントの中止・延期が影響し、仮設機材レンタルへの需要の回復までには至りませんでした。このような状況の中、価格競争も依然として激しく、採算性維持のために受注の選別を図ったことなどにより、売上高は前期比0.6%減の134億7百万円となりました。

損益面では、選別受注の効果により売上総利益率が改善したことや販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は前期比44.2%増の9億62百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比10.2%増の91億9百万円となりました。フィットネス部門が、積極的な新製品の販売やインターネット販売の伸びに支えられ、売上高が前期比で増加しました。また、はしごや脚立などのアルミ製品は被災地域を中心に販売が増加しました。

損益面では、中国における原材料価格や人件費の上昇によってアルミ製品のコストが上昇したものの、量産効果による製造コストの低下などにより、営業利益は前期比70.7%増の7億8百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比0.5%減の27億5百万円となりました。国内の業務用向けに拡販を進めている特定小電力無線機の販売が震災以降も底堅く推移しました。

損益面では、無線技術を応用した別注品の投資計画順延などにより、営業利益は前期比25.2%減の1億3百万円となりました。

なお、当期より従来建設機材関連事業に含めておりました低層用仮設機材の販売部門を、低層用仮設機材レンタル部門との関連性を重視してレンタル関連事業に含めております。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、円高や海外経済減速の影響から輸出は引き続き弱含むものの、復興需要が本格化するほか民間消費も底堅く推移することが予想されます。このような状況の中で、当社グループは震災被災地域の経済復興のため、全社一丸で製品・サービスの供給体制に万全を期するとともに、新製品の開発と研究により更なる顧客ニーズを追究した製品を市場に投入してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高342億円（前期比4.4%増）、営業利益23億70百万円（前期比6.0%増）、経常利益25億円（前期比12.9%増）、当期純利益14億円（前期比17.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産の状況

当連結会計年度末（以下、当期末という。）の総資産は274億74百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末という。）に比べ24億85百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が182億85百万円（前期末比21億67百万円増）、固定資産が91億88百万円（前期末比3億18百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加であります。

負債の部では、当期末残高は137億16百万円となり、前期末に比べ14億87百万円増加しました。その内訳は、流動負債が102億26百万円（前期末比19億3百万円増）、固定負債が34億円89百万円（前期末比4億16百万円減）であります。流動負債の主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の増加であり、固定負債の主な減少要因は長期借入金の減少であります。

純資産の部は、当期純利益が11億87百万円となったことや配当を3億20百万円実施したことなどにより、137億57百万円（前期末比9億98百万円増）となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は36億94百万円となり、前期末に比べ10百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億45百万円（前期は31億49百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益が21億41百万円、減価償却費17億74百万円などの計上と、仕入債務の増加11億67百万円などの資金の増加要因、売上債権の増加10億27百万円、たな卸資産の増加9億76百万円、法人税等の支払額5億51百万円などの資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億87百万円（前期は16億16百万円の支出）となりました。これは主に、レンタル資産の取得や蘇州アルインコ金属製品有限公司の工場増設など、有形固定資産の取得に18億84百万円を支出したことや、新たに設立したアルインコ建設機材レンタル有限公司（中華人民共和国江蘇省蘇州市）に対する出資3億85百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億40百万円（前期は5億15百万円の支出）となりました。これは借入金の純減額2億15百万円、配当金の支払額3億20百万円等によるものであります。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	44.1	47.1	49.5	51.1	50.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	15.6	17.3	27.0	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	4.0	1.8	1.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.1	14.1	20.7	31.6	36.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本スタンスとしながら業績を考慮する配当政策を基本方針とし、連結配当性向30%を目安とした利益分配を行ってまいります。

内部留保につきましては、今後成長が見込める事業分野への投資や設備投資などに活用し、企業価値の向上を図ります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり13円とさせていただきます。既に平成23年11月24日実施済みの中間配当金1株当たり7円と合わせまして、年間配当金は1株当たり20円となります。

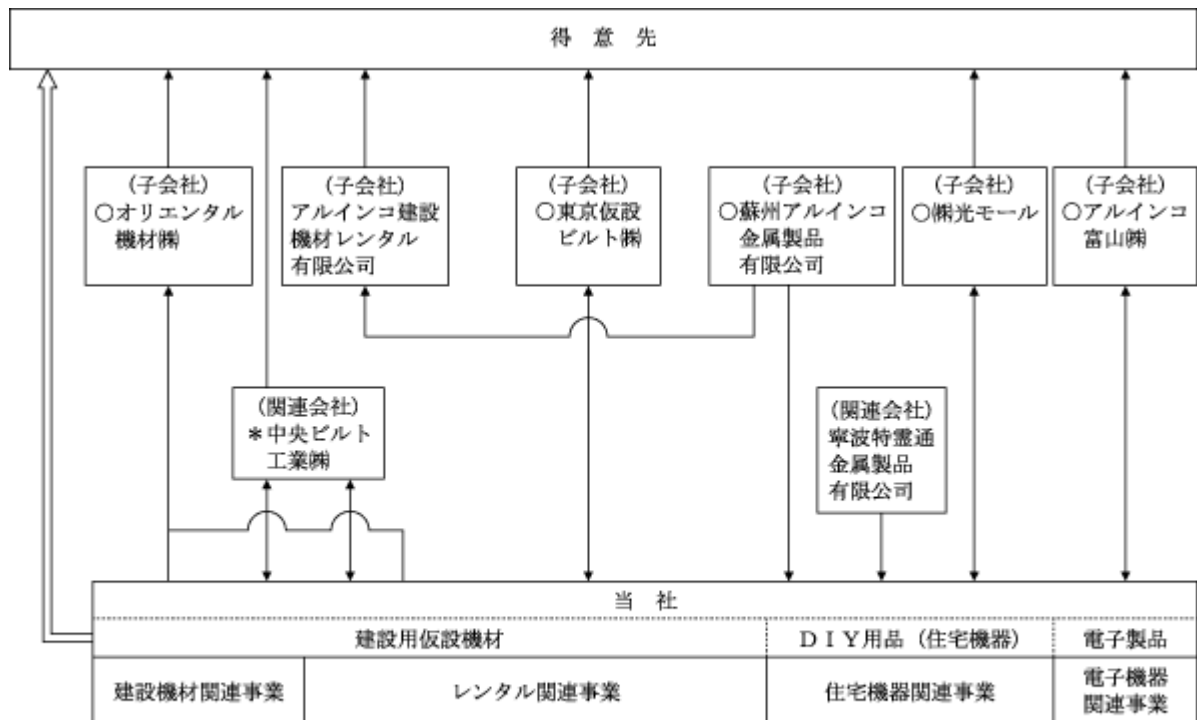
また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金11円、期末配当金11円の年間22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、子会社 6 社及び関連会社 2 社で構成され、建設用仮設機材の製造・販売・レンタル、D I Y用品などの住宅機器の製造・販売、電子製品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 建設機材関連事業：** 連結財務諸表提出会社（以下アルインコ(株)という）が製造販売及び仕入販売するとともに、その一部をオリエンタル機材(株)を通じて販売しております。
- 中央ビルト工業(株)との間においては製品の相互供給を通じて、各社の得意先へ販売を行っております。
- また、海外においては、蘇州アルインコ金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ建設機材レンタル有限公司が販売しております。
- レンタル関連事業：** アルインコ(株)が製造した製品の一部を、自社運用資産として得意先にレンタルしているほか、オリエンタル機材(株)もレンタルを行っております。
- 東京仮設ビルト(株)は足場工事の施工を行う会社であり、アルインコ(株)の受注物件ないし独自の受注物件の請負工事を行っております。
- 中央ビルト工業(株)との間においてはレンタル用の仮設機材を相互に供給し、各社の得意先へレンタルしております。
- また、海外においては、蘇州アルインコ金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ建設機材レンタル有限公司がレンタルしております。
- 住宅機器関連事業：** 蘇州アルインコ金属製品有限公司並びに寧波特靈通金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ(株)が販売するほか、一部をアルインコ(株)が製造または仕入れて販売しております。
- (株)光モールは、樹脂等の成型材であるモール材の仕入販売を行っている会社であり、アルインコ(株)からアルミ型材などを仕入れて販売しております。
- 電子機器関連事業：** アルインコ(株)が開発・設計した仕様に基づき、製造工程の一部を子会社のアルインコ富山(株)に外注しております。無線機周辺機器については、アルインコ(株)が仕入れて販売しております。



—————→ 販売・レンタルの流れ ○連結子会社 *持分法適用会社
 ⇔ 当社グループの各セグメントから得意先へ直接の販売・レンタル

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」を経営の基本理念として掲げております。この理念に基づき良質な製品・サービスを幅広く社会に提供し、コンプライアンスに沿った企業活動を通じ適正な利益を確保することを目指しております。また株主への利益還元を重視すると同時に取引先・社員・地域住民等関係各位の信頼と期待に応え社会的責任を果たすことにより、永続的な会社の発展を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「ニッチマーケットでトップ企業に」との経営方針のもと、売上高経常利益率8%を目標とした中期的経営指標を掲げております。経営方針に沿って市場ニーズを的確に把握の上、高付加価値の新製品開発と併せコストダウン努力、営業力強化により収益性を高め経営指標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

各事業セグメントとも、マーケット動向、マーケットニーズに即した新製品開発に注力し、販売ルートについても、多元化を進めて取引の深耕と裾野の拡大を目指し、収益基盤の強化を図ります。また、数多くのニッチマーケットの創出を図るとともに、海外事業の割合を高めることで成長戦略に取り組みます。

財務面では自己資本の充実による経営の安定性向上に引き続き配慮する一方で、連結キャッシュ・フローの視点から、グループ全体の投資効率の向上に取り組み、安定した財務構造のなかでの成長を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、円高や海外経済減速の影響から輸出は引き続き弱含むものの、復興需要が本格化することが予想されます。震災被災地域の経済復興のため、全社一丸で製品・サービスの供給体制に万全を期してまいります。

当社グループは従来より「ニッチマーケットでトップ企業に」を経営方針として事業の多角化に取り組み、収益力の強化と環境変化に強い企業体質作りを目指してまいりました。

この方針のもと中長期的には、震災復興需要後も見据えて、次のような課題に取り組んでまいります。

① 独創性の高い高収益商品の開発

当社グループの市場におけるポジションと技術力、様々な現場から寄せられるユーザーのニーズを活かして、競争持続性に優れた独自商品の開発に努め、次なる成長分野の発掘に取り組んでまいります。

② 海外市場への展開強化

中国子会社（蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル有限公司）を拠点として、高成長が続く中国・東南アジア地域における事業基盤構築を図り、海外売上高比率を高めてまいります。

③ 安全管理への取り組み強化

当社グループの製品については安全性や信頼性に対する取り組みが普遍的な課題であります。当社は製品安全、機材整備並びに品質に関する取り組みを行うことを目的に製品安全管理室を、また仮設機材施工に関する安全性向上を目的に施工安全管理室を設けております。これら横断的組織のサポート体制により各事業部門とも安全に対する取り組みを強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694,088	3,705,205
受取手形及び売掛金	※3 7,907,801	※3 8,954,795
商品及び製品	3,103,538	3,730,577
仕掛品	309,617	449,491
原材料	723,011	932,787
繰延税金資産	334,970	295,031
その他	114,733	247,342
貸倒引当金	△69,345	△29,658
流動資産合計	16,118,416	18,285,574
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	16,330,065	16,427,942
減価償却累計額	△14,033,183	△14,400,227
レンタル資産（純額）	2,296,881	2,027,715
建物及び構築物	※2 4,539,276	※2 4,960,341
減価償却累計額	△3,139,742	△3,277,903
建物及び構築物（純額）	1,399,533	1,682,437
機械装置及び運搬具	927,176	906,044
減価償却累計額	△742,274	△740,688
機械装置及び運搬具（純額）	184,902	165,355
土地	※2 2,087,373	※2 2,034,303
その他	2,051,801	2,122,105
減価償却累計額	△1,808,701	△1,866,458
減損損失累計額	△59,288	△56,766
その他（純額）	183,811	198,880
有形固定資産合計	6,152,502	6,108,693
無形固定資産	48,988	68,278
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,414,248	※1 1,532,012
長期貸付金	43,099	17,103
破産更生債権等	32,244	8,399
繰延税金資産	100,258	110,545
その他	※1 1,123,945	※1 1,353,983
貸倒引当金	△45,244	△10,499
投資その他の資産合計	2,668,552	3,011,545
固定資産合計	8,870,043	9,188,517
資産合計	24,988,460	27,474,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,342,376	※3 5,518,395
短期借入金	※2 2,455,828	※2 2,695,040
未払法人税等	352,996	824,321
賞与引当金	419,908	470,140
その他	751,571	718,501
流動負債合計	8,322,681	10,226,399
固定負債		
長期借入金	※2 3,204,941	※2 2,750,015
退職給付引当金	78,980	85,021
役員退職慰労引当金	221,915	218,284
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	263,143	299,340
固定負債合計	3,906,190	3,489,871
負債合計	12,228,871	13,716,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,306,759
利益剰余金	4,493,991	5,361,299
自己株式	△562,495	△562,495
株主資本合計	12,809,813	13,677,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,009	41,124
繰延ヘッジ損益	△29,982	68,403
為替換算調整勘定	△7,232	△29,647
その他の包括利益累計額合計	△50,225	79,879
新株予約権	—	820
純資産合計	12,759,588	13,757,821
負債純資産合計	24,988,460	27,474,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	17,485,717	19,884,135
レンタル収入	13,250,753	12,868,901
売上高合計	30,736,470	32,753,036
売上原価		
商品及び製品売上原価	12,039,722	13,566,418
レンタル原価	9,588,225	9,159,356
売上原価合計	※1 21,627,948	※1 22,725,775
売上総利益	9,108,522	10,027,261
販売費及び一般管理費	※2 7,466,960	※2 7,790,832
営業利益	1,641,562	2,236,429
営業外収益		
受取利息	5,213	3,162
受取地代家賃	57,904	61,344
作業屑等売却益	50,879	97,249
貸倒引当金戻入額	128	—
持分法による投資利益	38,287	6,788
その他	83,802	60,517
営業外収益合計	236,215	229,062
営業外費用		
支払利息	98,182	77,960
支払地代家賃	24,460	24,460
為替差損	137,029	129,374
その他	21,688	18,889
営業外費用合計	281,361	250,685
経常利益	1,596,417	2,214,806
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 29	※3 693
投資有価証券売却益	2,640	—
貸倒引当金戻入額	—	41,187
特別利益合計	2,669	41,881
特別損失		
有形固定資産除売却損	※4 43,100	※4 22,892
投資有価証券評価損	85,115	—
債権放棄損	—	7,000
営業所閉鎖損失	35,884	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,667
減損損失	—	※5 53,070
特別損失合計	164,100	115,629
税金等調整前当期純利益	1,434,986	2,141,058
法人税、住民税及び事業税	432,402	1,016,965
法人税等調整額	92,714	△63,294
法人税等合計	525,116	953,671
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,187,387
当期純利益	909,869	1,187,387

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,187,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	53,379
繰延ヘッジ損益	—	98,385
為替換算調整勘定	—	△22,415
持分法適用会社に対する持分相当額	—	754
その他の包括利益合計	—	※2 130,104
包括利益	—	※1 1,317,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,317,492
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,571,558	5,571,558
当期末残高	5,571,558	5,571,558
資本剰余金		
前期末残高	3,306,759	3,306,759
当期末残高	3,306,759	3,306,759
利益剰余金		
前期末残高	3,690,815	4,493,991
当期変動額		
剰余金の配当	△106,693	△320,079
当期純利益	909,869	1,187,387
当期変動額合計	803,175	867,307
当期末残高	4,493,991	5,361,299
自己株式		
前期末残高	△562,456	△562,495
当期変動額		
自己株式の取得	△38	—
当期変動額合計	△38	—
当期末残高	△562,495	△562,495
株主資本合計		
前期末残高	12,006,676	12,809,813
当期変動額		
剰余金の配当	△106,693	△320,079
当期純利益	909,869	1,187,387
自己株式の取得	△38	—
当期変動額合計	803,137	867,307
当期末残高	12,809,813	13,677,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,696	△13,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,706	54,134
当期変動額合計	△78,706	54,134
当期末残高	△13,009	41,124
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,378	△29,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,604	98,385
当期変動額合計	△25,604	98,385
当期末残高	△29,982	68,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,536	△7,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,769	△22,415
当期変動額合計	△29,769	△22,415
当期末残高	△7,232	△29,647
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	83,854	△50,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,079	130,104
当期変動額合計	△134,079	130,104
当期末残高	△50,225	79,879
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	820
当期変動額合計	—	820
当期末残高	—	820
純資産合計		
前期末残高	12,090,531	12,759,588
当期変動額		
剰余金の配当	△106,693	△320,079
当期純利益	909,869	1,187,387
自己株式の取得	△38	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,079	130,924
当期変動額合計	669,057	998,232
当期末残高	12,759,588	13,757,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 21 日 至 平成23年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 21 日 至 平成24年 3 月 20 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,434,986	2,141,058
減価償却費	1,692,544	1,774,899
減損損失	—	53,070
営業所閉鎖損失	25,256	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,667
債権放棄損	—	7,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,772	△39,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,793	50,231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126,507	△3,631
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,171	54,118
受取利息及び受取配当金	△18,557	△22,150
支払利息	98,182	77,960
為替差損益 (△は益)	1,013	△1,011
投資有価証券評価損益 (△は益)	85,115	—
持分法による投資損益 (△は益)	△38,287	△6,788
有形固定資産除売却損益 (△は益)	33,921	21,935
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,640	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△385,271	△1,027,602
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	15,962	5,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	344,634	△976,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,786	1,167,891
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,467	△18,121
その他	115,315	148,769
小計	3,494,386	3,439,424
利息及び配当金の受取額	32,519	35,558
利息の支払額	△99,728	△78,243
法人税等の支払額	△277,208	△551,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,149,968	2,845,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,210	△1,104
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,652,426	△1,884,553
有形固定資産の売却による収入	112	977
無形固定資産の取得による支出	△22,420	△45,200
投資有価証券の取得による支出	△130,567	△44,262
投資有価証券の売却による収入	—	4,380
非連結子会社への出資による支出	—	△385,750
貸付けによる支出	△30,200	△25,400
貸付金の回収による収入	37,556	34,996
敷金及び保証金の差入による支出	△3,078	△3,395
敷金及び保証金の回収による収入	46,384	53,298
その他	△60,484	8,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,616,335	△2,287,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,362	834,612
長期借入れによる収入	2,300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,724,305	△2,550,352
自己株式の取得による支出	△38	—
配当金の支払額	△106,782	△320,392
その他	—	△4,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,764	△540,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,659	△7,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,012,209	10,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,672,214	3,684,423
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,684,423	※1 3,694,436

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
(退職給付引当金の計上基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、当連結会計年度の割引率については、従来の方法による割引率と同率であったことから、連結財務諸表に与える影響はありません。	———
———	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,882千円減少し、税金等調整前当期純利益は35,550千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,693千円であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
———	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
———	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)																																
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>630,976千円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (出資金)</td><td>5,129千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	630,976千円	投資その他の資産その他 (出資金)	5,129千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>625,120千円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (出資金)</td><td>390,879千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	625,120千円	投資その他の資産その他 (出資金)	390,879千円																								
投資有価証券(株式)	630,976千円																																
投資その他の資産その他 (出資金)	5,129千円																																
投資有価証券(株式)	625,120千円																																
投資その他の資産その他 (出資金)	390,879千円																																
※2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>(担保資産の種類)</td><td>(金額)</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>421,059千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,160,287千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,581,346千円</td></tr> <tr> <td>(担保付債務)</td><td>(金額)</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>165,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,570,600千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,735,600千円</td></tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)	建物及び構築物	421,059千円	土地	1,160,287千円	計	1,581,346千円	(担保付債務)	(金額)	短期借入金	165,000千円	長期借入金	1,570,600千円	計	1,735,600千円	※2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>(担保資産の種類)</td><td>(金額)</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>460,517千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,160,287千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,620,804千円</td></tr> <tr> <td>(担保付債務)</td><td>(金額)</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>280,780千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,445,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,725,780千円</td></tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)	建物及び構築物	460,517千円	土地	1,160,287千円	計	1,620,804千円	(担保付債務)	(金額)	短期借入金	280,780千円	長期借入金	1,445,000千円	計	1,725,780千円
(担保資産の種類)	(金額)																																
建物及び構築物	421,059千円																																
土地	1,160,287千円																																
計	1,581,346千円																																
(担保付債務)	(金額)																																
短期借入金	165,000千円																																
長期借入金	1,570,600千円																																
計	1,735,600千円																																
(担保資産の種類)	(金額)																																
建物及び構築物	460,517千円																																
土地	1,160,287千円																																
計	1,620,804千円																																
(担保付債務)	(金額)																																
短期借入金	280,780千円																																
長期借入金	1,445,000千円																																
計	1,725,780千円																																
※3 連結会計年度末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>72,673千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>616,824千円</td></tr> </table>	受取手形	72,673千円	支払手形	616,824千円	※3 連結会計年度末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>63,009千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>647,243千円</td></tr> </table>	受取手形	63,009千円	支払手形	647,243千円																								
受取手形	72,673千円																																
支払手形	616,824千円																																
受取手形	63,009千円																																
支払手形	647,243千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)												
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,246千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,875千円												
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。 運送費及び保管費 914,048千円 人件費 3,592,462千円 賞与引当金繰入額 329,082千円 退職給付費用 155,796千円 貸倒引当金繰入額 16,318千円 減価償却費 105,314千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。 運送費及び保管費 1,065,507千円 人件費 3,617,444千円 賞与引当金繰入額 378,089千円 退職給付費用 218,885千円 貸倒引当金繰入額 1,195千円 減価償却費 112,463千円												
※3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 26千円 有形固定資産その他 3千円 計 29千円	※3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 457千円 有形固定資産その他 236千円 計 693千円												
※4 有形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 レンタル資産 13,919千円 建物及び構築物 14,662千円 機械装置及び運搬具 4,022千円 有形固定資産その他 2,060千円 解体撤去費用 5,636千円 工場事務所建替関連費用 2,800千円 計 43,100千円	※4 有形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 レンタル資産 13,515千円 建物及び構築物 3,901千円 機械装置及び運搬具 3,531千円 有形固定資産その他 1,734千円 解体撤去費用 209千円 計 22,892千円												
※5	※5 減損損失 当社グループは内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度におきましては以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>栃木県那須郡那須町</td><td>6,100</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>土地</td><td>岩手県岩手郡雫石町</td><td>46,970</td></tr></table> 遊休資産については、現時点において今後稼動する見込が乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 賃貸資産については、収益性の低下により遊休状態となっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は土地53,070千円であります。 なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却額を使用し、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	栃木県那須郡那須町	6,100	賃貸資産	土地	岩手県岩手郡雫石町	46,970
用途	種類	場所	金額(千円)										
遊休資産	土地	栃木県那須郡那須町	6,100										
賃貸資産	土地	岩手県岩手郡雫石町	46,970										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3 月21 日 至 平成24年 3 月20 日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	775,789千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	775,789千円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△78,428千円
繰越ヘッジ損益	△25,604千円
為替換算調整勘定	△29,769千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△278千円
計	△134,079千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月21 日 至 平成23年 3 月20 日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326	—	—	19,509,326

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,726,966	164	—	1,727,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加

164株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4 月30日 取締役会	普通株式	35,564	2.0	平成22年 3 月20日	平成22年 6 月 2 日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	71,128	4.0	平成22年 9 月20日	平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月 2 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195,604	11.0	平成23年 3 月20日	平成23年 6 月 2 日

当連結会計年度(自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326	—	—	19,509,326

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,130	—	—	1,727,130

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年 9 月 6 日取締役会決議分 新株予約権	—	—	—	—	—	820
合計			—	—	—	—	820

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月 2 日 取締役会	普通株式	195,604	11.0	平成23年 3 月20日	平成23年 6 月 2 日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	124,475	7.0	平成23年 9 月20日	平成23年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月 2 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,168	13.0	平成24年 3 月20日	平成24年 6 月 4 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,694,088千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △9,664千円 現金及び現金同等物 <u>3,684,423千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,705,205千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10,769千円 現金及び現金同等物 <u>3,694,436千円</u>

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,497,330	13,250,753	8,270,208	2,718,178	30,736,470	—	30,736,470
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,119,877	99	138,969	100,425	1,359,372	(1,359,372)	—
計	7,617,208	13,250,852	8,409,177	2,818,604	32,095,843	(1,359,372)	30,736,470
営業費用	7,101,784	12,677,778	7,994,268	2,680,450	30,454,281	(1,359,372)	29,094,908
営業利益又は 営業損失(△)	515,424	573,074	414,909	138,154	1,641,562	—	1,641,562
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,857,126	5,696,554	5,304,416	1,886,941	18,745,037	6,243,422	24,988,460
減価償却費	130,343	1,382,636	90,753	64,767	1,668,502	24,042	1,692,544
資本的支出	92,489	1,452,492	48,551	54,701	1,648,235	78,989	1,727,225

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業……建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業……中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業……梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業……無線通信機器等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は6,243,422千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場実勢価格及び製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,253,166	13,494,917	8,270,208	2,718,178	30,736,470	—	30,736,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,119,877	99	138,969	100,425	1,359,372	△1,359,372	—
計	7,373,044	13,495,016	8,409,177	2,818,604	32,095,843	△1,359,372	30,736,470
セグメント利益	420,855	667,643	414,909	138,154	1,641,562	—	1,641,562
セグメント資産	5,651,137	5,902,542	5,304,416	1,886,941	18,745,037	6,243,422	24,988,460
その他の項目							
減価償却費	130,343	1,382,636	90,753	64,767	1,668,502	24,042	1,692,544
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	92,489	1,452,492	48,551	54,701	1,648,235	78,989	1,727,225

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,530,118	13,407,993	9,109,704	2,705,220	32,753,036	—	32,753,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	930,553	1,041	301,144	103,651	1,336,391	△1,336,391	—
計	8,460,671	13,409,035	9,410,849	2,808,871	34,089,427	△1,336,391	32,753,036
セグメント利益	462,338	962,428	708,360	103,301	2,236,429	—	2,236,429
セグメント資産	7,793,005	5,834,808	6,259,167	1,906,587	21,793,568	5,680,523	27,474,092
その他の項目							
減価償却費	135,838	1,454,511	91,654	67,529	1,749,533	25,366	1,774,899
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	89,245	1,236,955	396,445	53,986	1,776,633	109,569	1,886,202

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,095,843	34,089,427
セグメント間取引消去	△1,359,372	△1,336,391
連結財務諸表の売上高	30,736,470	32,753,036

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,745,037	21,793,568
全社資産(注)	6,243,422	5,680,523
連結財務諸表の資産合計	24,988,460	27,474,092

(注) 全社資産は、主に親会社における余資運用資産(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,668,502	1,749,533	24,042	25,366	1,692,544	1,774,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,648,235	1,776,633	78,989	109,569	1,727,225	1,886,202

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
減損損失	—	—	—	—	—	53,070	53,070

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年 3 月20日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月20日)																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>186,259千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>55,570千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>36,077千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>89,875千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>116,642千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>53,868千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>168,094千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>15,001千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,390千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>20,408千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>94,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>846,327千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△361,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>484,731千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>△49,502千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△49,502千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>435,229千円</td></tr> </table>	投資有価証券	186,259千円	関係会社事業損失引当金	55,570千円	退職給付引当金	36,077千円	役員退職慰労引当金	89,875千円	減損損失	116,642千円	たな卸資産	53,868千円	賞与引当金	168,094千円	税務上の繰越欠損金	15,001千円	その他有価証券評価差額金	10,390千円	繰延ヘッジ損益	20,408千円	その他	94,140千円	繰延税金資産小計	846,327千円	評価性引当額	△361,595千円	繰延税金資産合計	484,731千円	前払年金費用	△49,502千円	繰延税金負債合計	△49,502千円	繰延税金資産の純額	435,229千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>163,264千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>48,709千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>34,116千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>77,490千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>118,663千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>55,285千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>190,617千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>11,742千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>137,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>836,982千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△339,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>497,120千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>△26,323千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△15,587千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△46,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△3,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△91,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>405,576千円</td></tr> </table>	投資有価証券	163,264千円	関係会社事業損失引当金	48,709千円	退職給付引当金	34,116千円	役員退職慰労引当金	77,490千円	減損損失	118,663千円	たな卸資産	55,285千円	賞与引当金	190,617千円	税務上の繰越欠損金	11,742千円	その他	137,091千円	繰延税金資産小計	836,982千円	評価性引当額	△339,862千円	繰延税金資産合計	497,120千円	前払年金費用	△26,323千円	その他有価証券評価差額金	△15,587千円	繰延ヘッジ損益	△46,560千円	その他	△3,072千円	繰延税金負債合計	△91,543千円	繰延税金資産の純額	405,576千円
投資有価証券	186,259千円																																																																						
関係会社事業損失引当金	55,570千円																																																																						
退職給付引当金	36,077千円																																																																						
役員退職慰労引当金	89,875千円																																																																						
減損損失	116,642千円																																																																						
たな卸資産	53,868千円																																																																						
賞与引当金	168,094千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	15,001千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,390千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	20,408千円																																																																						
その他	94,140千円																																																																						
繰延税金資産小計	846,327千円																																																																						
評価性引当額	△361,595千円																																																																						
繰延税金資産合計	484,731千円																																																																						
前払年金費用	△49,502千円																																																																						
繰延税金負債合計	△49,502千円																																																																						
繰延税金資産の純額	435,229千円																																																																						
投資有価証券	163,264千円																																																																						
関係会社事業損失引当金	48,709千円																																																																						
退職給付引当金	34,116千円																																																																						
役員退職慰労引当金	77,490千円																																																																						
減損損失	118,663千円																																																																						
たな卸資産	55,285千円																																																																						
賞与引当金	190,617千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	11,742千円																																																																						
その他	137,091千円																																																																						
繰延税金資産小計	836,982千円																																																																						
評価性引当額	△339,862千円																																																																						
繰延税金資産合計	497,120千円																																																																						
前払年金費用	△26,323千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△15,587千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	△46,560千円																																																																						
その他	△3,072千円																																																																						
繰延税金負債合計	△91,543千円																																																																						
繰延税金資産の純額	405,576千円																																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td>△1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>△5.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益等</td><td>△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	3.4%	法人税特別控除額	△1.3%	評価性引当額の減少	△5.8%	持分法による投資利益等	△0.7%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td>△0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益等</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割	2.3%	法人税特別控除額	△0.9%	評価性引当額の増加	0.2%	持分法による投資利益等	0.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																		
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																						
住民税均等割	3.4%																																																																						
法人税特別控除額	△1.3%																																																																						
評価性引当額の減少	△5.8%																																																																						
持分法による投資利益等	△0.7%																																																																						
その他	△1.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																						
住民税均等割	2.3%																																																																						
法人税特別控除額	△0.9%																																																																						
評価性引当額の増加	0.2%																																																																						
持分法による投資利益等	0.1%																																																																						
その他	0.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																						
3	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年3月21日から平成28年3月20日 37.8% 平成28年3月21日以降 35.5% この税率の変更により繰延税金資産の純額が15,569千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,765千円、その他有価証券評価差額金が2,195千円、それぞれ増加しております。																																																																						

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	220,974	151,293	69,680
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	220,974	151,293	69,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	204,678	260,328	△55,650
② 債券	—	—	—
③ その他	109,188	143,612	△34,424
小計	313,866	403,941	△90,074
合計	534,840	555,234	△20,394

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について78,997千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,380	2,640	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4,380	2,640	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	248,432

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	434,717	308,643	126,074
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	434,717	308,643	126,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	100,392	142,356	△41,964
② 債券	—	—	—
③ その他	119,350	144,497	△25,146
小計	219,742	286,854	△67,111
合計	654,460	595,497	58,963

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	252,432

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として昭和45年7月より退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日付で退職金制度を改訂し、従業員の資格・勤続年数等を基礎としたポイント制度を導入するとともに、規約型確定給付企業年金へ移行し、キャッシュバランス類似型制度を導入しております。 なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 また一部の連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																												
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△2,308,191千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>2,171,877千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△136,313千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>301,554千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△121,992千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△122,228千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△78,980千円</td></tr> </table> (注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (注)2 当社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。	退職給付債務	△2,308,191千円	年金資産	2,171,877千円	未積立退職給付債務	△136,313千円	未認識数理計算上の差異	301,554千円	未認識過去勤務債務	△121,992千円	前払年金費用	△122,228千円	退職給付引当金	△78,980千円	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△2,637,724千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>2,301,296千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△336,427千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>412,694千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△87,137千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△74,150千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△85,021千円</td></tr> </table> (注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (注)2 当社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。	退職給付債務	△2,637,724千円	年金資産	2,301,296千円	未積立退職給付債務	△336,427千円	未認識数理計算上の差異	412,694千円	未認識過去勤務債務	△87,137千円	前払年金費用	△74,150千円	退職給付引当金	△85,021千円
退職給付債務	△2,308,191千円																												
年金資産	2,171,877千円																												
未積立退職給付債務	△136,313千円																												
未認識数理計算上の差異	301,554千円																												
未認識過去勤務債務	△121,992千円																												
前払年金費用	△122,228千円																												
退職給付引当金	△78,980千円																												
退職給付債務	△2,637,724千円																												
年金資産	2,301,296千円																												
未積立退職給付債務	△336,427千円																												
未認識数理計算上の差異	412,694千円																												
未認識過去勤務債務	△87,137千円																												
前払年金費用	△74,150千円																												
退職給付引当金	△85,021千円																												
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>145,581千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>43,996千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△51,891千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△34,854千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>79,984千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>182,816千円</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	勤務費用	145,581千円	利息費用	43,996千円	期待運用収益	△51,891千円	過去勤務債務の費用処理額	△34,854千円	数理計算上の差異の費用処理額	79,984千円	退職給付費用	182,816千円	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>153,822千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>44,584千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△54,296千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△34,854千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>138,380千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>247,635千円</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	勤務費用	153,822千円	利息費用	44,584千円	期待運用収益	△54,296千円	過去勤務債務の費用処理額	△34,854千円	数理計算上の差異の費用処理額	138,380千円	退職給付費用	247,635千円				
勤務費用	145,581千円																												
利息費用	43,996千円																												
期待運用収益	△51,891千円																												
過去勤務債務の費用処理額	△34,854千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	79,984千円																												
退職給付費用	182,816千円																												
勤務費用	153,822千円																												
利息費用	44,584千円																												
期待運用収益	△54,296千円																												
過去勤務債務の費用処理額	△34,854千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	138,380千円																												
退職給付費用	247,635千円																												
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年(定額法)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(定額法)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.29%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年(定額法)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(定額法)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.29%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年(定額法)																												
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.29%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年(定額法)																												
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり純資産額 717円55銭	1株当たり純資産額 773円64銭
1株当たり当期純利益 51円17銭	1株当たり当期純利益 66円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 66円71銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,759,588	13,757,821
普通株式に係る純資産額(千円)	12,759,588	13,757,821
普通株式の発行済株式数(株)	19,509,326	19,509,326
普通株式の自己株式数(株)	1,727,130	1,727,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	17,782,196	17,782,196

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	909,869	1,187,387
普通株式に係る当期純利益(千円)	909,869	1,187,387
普通株式の期中平均株式数(株)	17,782,240	17,782,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	17,201
普通株式増加数(株)	—	17,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。